

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32683

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590238

研究課題名(和文) 定時制高校における不登校経験者への総合的指導体制の開発

研究課題名(英文) Developing Integrated Instructional System for Students Who Have Experienced School Non-Attendance at Evening High School

研究代表者

小野 昌彦 (ONO, Masahiko)

明治学院大学・心理学部・教授

研究者番号：40280143

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：不登校経験者が入学者の8割を占めるA定時制高校入学者に対して、2年間、入学時、年度末に学力テストを実施した結果、入学者の学力は、算数は小4、語彙は中1の段階の生徒が最も多い事が明らかになった。また、不登校経験高校生及び大学生を対象に個別支援を実施した結果、的確なアセスメントを実施すれば、学力補充は可能であることが示された。不登校経験者の学力実態を実証的に明らかにした日本で初めての研究といえる。

研究成果の概要(英文)：In this study, achievement tests were conducted in an evening high school of which 80% of new students had experienced school non-attendance, at the enrollment as well as the end of academic year, throughout two years. As a result, it clarified that academic skills of the new students were mostly fourth grade-level in arithmetic and seventh grade-level in vocabulary. Furthermore, by conducting independent sessions for high school and college students who experienced school non-attendance, the result showed possibility of supplementary to their academic skills by precise assessment. This can be considered as the first Japanese study to clarify actual conditions of those who experienced school non-attendance in their academic skills.

研究分野：教育心理学

キーワード：不登校経験者 定時制高校 学力 教育を受ける権利

1. 研究開始当初の背景

平成 23 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査によれば、平成 23 年度の全国の不登校児童生徒数（確定値）は、小学校では 22,622 人、中学校では 94,836 人であった。同調査によると、全国で中学校 3 年生時に不登校であった生徒数は、39,225 人であった。日本においては、義務教育の出口である中学 3 年生時において、毎年約 4 万人の生徒が不登校状態のまま卒業乃至は終了しているといえる。しかしながら、中学卒業以降、不登校経験のある生徒に対する専門支援は充分であるとはいえず、多様な機関が受け入れ、対応を模索しているのが現状である。（伊藤・小澤・安田・星野・福智・近兼・原・鶴岡, 2013）

この不登校経験のある生徒の受け入れ機関の 1 つとして定時制高校がある。A 公立高等学校は、全校生徒数約 600 人で在籍者の約 80% が不登校経験をもつ生徒が通学する定時制高等学校（以下、A 高校と略す）である。

A 高校は、不登校、学校不適応、そして高校中退者の増加に対応するために開設された学校で、入学審査には調査書は不要であり、入学選抜は面接と作文のみである。研究代表者の A 高校校長からの聞き取りによると、入学を許可された生徒は、アルファベットが書けない、数学は小学校で学んだ四則計算だけは可能というものが多数在籍しているという。また、近年、発達障害を持つ生徒も多く在籍しているという。

このような多様な問題を抱えている生徒に対して、これまでに A 高校は、習熟度別学習等を実施し、対策を模索してきたが、平成 24 年度においては、授業参加率 66.4%、卒業時の進路未決定率 39.4% となっていた。

不登校経験者及び不登校生徒に対しては、不登校専門のプログラム（例えば、小野, 2013）によって総合的にアセスメントし、個別に学習指導、生活指導等の計画を立案、実施する必要があるが、定時制高校における不登校経験者のアセスメント、個別指導法及び総合的支援体制の開発に関する研究は、今までほとんど見られなかった。

2. 研究の目的

本研究は、在籍者の約 80% が中学校等において不登校経験をもつ生徒である A 高校における総合的支援体制を構築することであった。A 高校に進学した不登校経験生徒は、多様な問題を抱えているが、生徒の個別アセスメントを実施していないため、個別指導計画が存在しないことが大きな問題であった。そこで、本研究においては、A 高校生徒の学校適応、社会適応向上を目的として、学力の実態を明らかにし、個別支援体制を構築し効果を検討した（2014 から 2015 年度）。

2016 年度からは、A 高校の管理体制が変化したことから、上記の研究目的の研究が実施不可能となった。その為、不登校経験者の中学、高校期の教育内容及び個別支援方法の検

討を目的として、不登校経験者を対象とした調査（インタビュー）及び希望者に個別支援を実施し、その教育内容を検討した。

3. 研究の方法

(1) 研究 I（2014 から 2015 年度）

①調査研究：A 高校 1 年生全員を対象に TK 式学習進度学習進度指導検査を年 2 回（4 月、2 月）実施し、学力状況を明らかにし、その結果を基に担任、学習指導員等による補習指導を補習時間に実施した。TK 式学習進度学習進度指導検査とは、「語彙」と「計算」がどこまで学習が進んでいるかを判定する検査である。学力向上のための指導計画立案、学習に遅れのある児童や発達障害を持つ児童のスクリーニングにも利用できる。小学校用は、2 学年下の履修範囲、中学校用は、小学 4 年～中学 1 年までの履歴範囲から出題しており、学年の枠を越えて学習進度を診断できる。対象生徒のつまりている箇所をさかのぼって発見できる。

②個別支援事例研究（2014 年度）：A 高校で学力状況検査等の結果により個別支援が必要と判断された不登校経験生徒を対象として「学校・教師のための不登校支援ツール」

（小野, 2013）、「教師のための問題解決 10 ステップ」（小野, 2012）の手順（ソフト化）を適用して個別支援計画作成し実際に支援を遂行して効果と課題を検討した。「学校・教師のための不登校支援ツール」（小野, 2013）の手順は以下の通りである。ステップ 1：支援関係の設定（支援契約、初期対応プログラム）、ステップ 2：個別支援計画の設定（基本的進め方—随伴性契約から自己管理—）、再登校予定日及びセッションの設定（再登校予定日の設定、家族との支援関係確立、学校関係者との支援関係確立、家族、学校関係者、専門支援機関との連携関係設定と進め方）、ステップ 3：再登校支援計画の作成（行動アセスメントの着眼：不登校発現前の行動特性、不登校発現の経過）、再登校支援のための評価方法、行動アセスメントとしての情報統合、個別支援計画の立案、登校行動形成プログラム、ステップ 4：再登校以降の支援計画の設定、再登校時及び再登校以降の行動アセスメント、再登校以降の評価、行動アセスメントとしての情報統合、ステップ 5：登校活性化支援の実施、登校活性化プログラム、不登校発現・維持条件低減プログラム、ステップ 6：計画的支援の終結と追跡調査。

「教師のための問題解決 10 ステップ」（小野, 2012）の手順（ソフト化）は以下の通りである、a 欠席電話受け付け対応、学校教育法施行令第 20 条、21 条にある早期欠席対応を実施する、b 担任が観察を基に対象の子どもを決定しレーダーチャート評価を実施する、c 問題となる領域を見つける、d 教師が対応する領域の優先順位を決定する、e 特定した領域における対応優先順位が高い行動を抽出し行動アナログ記録を作成する、f 行動アナログ記録から目標行動を決定する、g

目標行動に関してMASチェックリストを実施して、その行動の機能を仮定する、h 対象の問題行動の仮定された機能に対応した対処法を考える、i 考察した対応法を教師の問題解決思考支援シートに記入して整理する、j 実際に子どもに対応し、状況を行動アナログ記録表に記録しチェックする、k 目標行動が変容した場合は、従来の対応を継続し、変容しない場合は、f から j を再度実行する

(2) 研究Ⅱ (2016 年度)

小学校時の不登校経験者で中学生期を不登校特例校(フリースクール)に通学して卒業、その後普通高校を卒業して大学生となっている学生を対象として、インタビュー調査、個別支援(希望者)を実施した。

インタビュー調査は、将来に関すること、生徒の視点から特例校のカリキュラムに関する意見、教育に関する感想を聴取した。

個別支援は、希望者に対して「学校・教師のための不登校支援ツール」(小野, 2013)、「教師のための問題解決 10 ステップ」(小野, 2012)を活用してアセスメントを実施して支援した。

4. 研究成果

(1) 研究Ⅰ

①調査研究: 2014 年度の A 高校の入学者を対象とした調査(TK 式学習進度学習進度指導検査中学 1 年生用計算)を実施した結果、4 月時(対象 133 名: 全員参加)は、計算において小学 4 年後半段階である生徒 58 名(全体の約 44%)が最も多いことが明らかになった。年度末期(対象 66 名、全体の約 48%)においては、計算において小学 4 年後半段階である生徒 21 名(32%)が最も多いことが明らかになった。

また、両検査実施者に関して、高校 1 年間の教育実施の効果をみたと、成績が向上した生徒は 20 名、変化のなかった生徒は 43 名、成績が下がった生徒は 3 名であった。

2015 年度は、A 高校の入学者を対象とした調査(TK 式学習進度学習進度指導検査)を計算と語彙の 2 種類を 4 月時と年度末時に実施した。4 月時の計算参加生徒は、131 名(全体の約 90%)、語彙参加生徒は、122 名(全体の約 84%)であった。年度末時の語彙参加生徒 68 名(全体の約 48%)、算数参加生徒 71 名(全体の約 49%)であった。第 1 回目と第 2 回目の両方の検査に参加した生徒は、語彙 58 名、計算 66 名であった。

入学時は、計算においては、小学 4 年後半段階の学力の生徒が 58 名(全体の 44%)と最も多いこと、語彙においては、中学 1 年後半段階の学力の生徒が 54 名(全体の 44%)と最も多いことがわかった。

年度末時は、計算においては、小学 4 年後半段階の学力の生徒が 20 名(全体の約 30%)と最も多いこと、語彙においては、中学 1 年後半段階以降の学力の生徒が 36 名(全体の 62%)と最も多かった。

入学後 1 年経過時の学年平均の正答率は

語彙、計算ともに上昇していた。語彙は、両検査実施者全体の約 30%が上昇、約半分以上が「変化なし」か「下降」、計算は、全体の約 25%が「上昇」、約 70%が「変化なし」であった。その他の特徴としては、小学校 4 年後半段階の学力の生徒の多くは、中学 1 年レベルまで伸びなかったこと、学習進度が「下降」してしまった生徒がいたこと、ほとんど正答率が変化しなかった問題内容があったことが挙げられる。

この結果は、不登校経験者が受け入れ先の定時制高校において最高で 2 校種上の段階の教育を受けていることが明らかになった。この不登校経験者の学力実態は、高校カリキュラムの改善で対応できる範囲を超えており、この受け入れ制度自体が、不登校経験者への教育を受ける権利を保障できていないことを示唆していた。したがって、この不登校経験のある生徒の受け入れ機関の一つとして定時制高校において、学力に関する支援体制は、高校単独では非常に困難であるとの結論に至った。

この成果は、日本生徒指導学会第 17 回大会で発表し、日本で初めて不登校受け入れ校の学力実態を実証的に示したとの評価を受けた。さらに、研究結果が、教育権に関する内容であったことから、スクール・コンプライアンス研究に結果をまとめて投稿し採択された。

②個別支援事例研究: A 高校の高校 1 年生で計算力が、TK 式学習進度学習進度指導検査において小学校 4 年生後半段階であった 4 名を対象とした。支援目標は、計算力アップであった。支援期間は、×年 7 月 11 日から 23 日であった。学習支援者は、B 大学院生であった。支援方法は、10 ステップツールで対象者のアセスメントを実施した。その結果、解決すべき問題行動はなく、学習指導が要請された。学習指導は、対象生徒 3 名に対しては、1 名 3 時間、他の 1 名には 4 時間指導した。指導ツールは、東京都教育委員会発行の東京ベーシックドリル(小学 4 年生版)であった。指導の結果、4 名全員が TK 式学習進度到達度テストで小学 5 年生後半の段階となった。

(2) 研究Ⅱ

小学校時の不登校経験者で中学生期を不登校特例校(フリースクール)に通学して卒業、その後普通高校を卒業して大学生となっている学生 3 名を対象として、インタビュー調査を実施した。3 名に共通の特徴は、職業未定であった。所属していた不登校特例校は、カリキュラムが本人の希望で選択できるため、自らの学力を客観的に把握している学生は、不得意箇所の補習を実施していたが、自らの状態を把握していない、または把握しようとしなかった学生は、積み残した部分に関する不安を抱えていた。

インタビュー対象者の 1 名(以下、C とする)が、個別支援を希望した。「学校・教師のための不登校支援ツール」(小野, 2013)等

を適用して、アセスメントを実施した。

Cは、小学校時の不登校経験者で不登校特例校（中学校期）を卒業し教育系の大学の3年生であった。東京ベーシックドリルの診断テストの結果、Cは、算数が小学2年、国語が小学3年レベルであった。そこで、大学生によるCに対する東京ベーシックドリルによる指導を10時間実施した。その結果、東京ベーシックドリルの診断テストにおいて小学校卒業レベルとなった。

以上、個別支援事例研究から、不登校経験のある高校生、大学生は、不登校特例校及び不登校経験者受け入れ定時制高校において、適切な学力アセスメントによる積み残し部分の補習を受けていないということをも日本で初めて実証したといえる。

そして、東京ベーシックドリル診断テスト、TK式学習進度学習進度指導検査による的確なアセスメントによる学習指導で学力の補充が可能となることも実証された。

(3) 今後の課題

不登校経験者の教育を受ける権利を保障するための対策としては、全国の不登校経験者を受け入れている定時制高等学校の学力実態調査の実施と義務教育段階における出口保障の2つが必要であると考えられる。不登校経験者を受け入れている全国の定時制高等学校の学力実態調査が必要と考える理由は、本研究の対象であるA高校と同様に不登校経験者を受け入れる定時制高等学校の多くは、学業達成の尺度が入学者選抜の基準となっていない。したがって、全日制以外の定時制高等学校等の教育機関に在籍する不登校経験者のほとんどがA高校と同様の状況である可能性が高いからである。

義務教育段階における出口保障は、義務教育終了時の生徒の学力実態と受け入れ先の教育内容の齟齬を解消するために必要であると考えられる。特に不登校経験者の学力の到達度評価を実施した上での教育の場の保障が必要であるといえる。

<引用文献>

①伊藤美奈子・小澤昌之・安田崇子・星野千恵子・福智直美・近兼路子・原聡・鶴岡舞、不登校経験者の不登校をめぐる意識とその予後との関連—通信制高校に通う生徒を対象とした調査から—、慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要、社会学心理学教育学、人間と社会の探究、75巻、15-30

②小野昌彦、風間書房、児童・生徒の問題行動解決ツール、2012、88

③小野昌彦、風間書房、学校・教師のための不登校支援ツール、2013、174

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

①小野昌彦、不登校経験者の受け入れ先である定時制高等学校における教育の権利保障

—ある定時制高等学校の到達学力調査結果から—、スクール・コンプライアンス研究、査読有、第5号、2017、44-53

②小野昌彦、不登校問題をめぐる現状と課題—回避メカニズムを踏まえた不登校児童生徒の学校と同等の教育を受ける権利の復権へ—、スクール・コンプライアンス研究、査読有、第4号、2016、20-28

③小野昌彦、日本において不登校児童生徒数が減少しない要因に関する一考察と対策提言—児童生徒の欠席理由別及び累積欠席日数毎の対応ガイドライン案の提案—、スクール・コンプライアンス研究、査読有、第3号、2015、56-67

④小野昌彦、校長に対する助言による長期未支援不登校の再登校支援—包括的支援アプローチを基にして—、特殊教育学研究、査読有、第54巻4号、2017、掲載決定

⑤小野昌彦、包括的支援アプローチを適用した長期不登校の再登校行動の形成と維持—学校条件の変容が困難であった事例—、特殊教育学研究、査読有、第55巻1号、2017、掲載決定

〔学会発表〕(計 7 件)

①小野昌彦、井陽介、不登校経験者の在籍する定時制高校の高校1年生時の学力、日本生徒指導学会第17回大会、2016年10月30日、文教大学湘南キャンパス(神奈川県茅ヶ崎市)

②小野昌彦、不登校への行動論的包括的支援アプローチ—学校単位の不登校ゼロから市単位の不登校半減へ—(教育講演)、日本認知・行動療法学会第42回大会、2016年10月9日、アスティとくしま(徳島県徳島市 開催校 徳島大学)

③小野昌彦、不登校問題の現状と課題—回避行動の視点から—(基調講演)、日本スクール・コンプライアンス学会第3回大会、2015年2月21日、日本女子大学目白キャンパス(東京都文京区)

④小野昌彦、不登校の学校復帰に向けての積極的支援の有効性—相談室を訪れない不登校生徒への対応—(ケーススタディ4 座長)、日本認知・行動療法学会第40回大会、2014年11月2日、富山国際会議場(富山県富山市)

⑤小野昌彦、不登校に対する包括的支援アプローチの実際(ワークショップ講師)、日本認知・行動療法学会第40回大会、2014年11月1日、富山国際会議場(富山県富山市)

⑥小野昌彦、自主シンポジウム 79 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBS (8) - 支援者の行動随伴性を変える技術の開発と活用 -、「教師のための問題解決 10 ステップ」を活用したコンサルテーション (話題提供)、日本特殊教育学会第 52 回大会、2014 年 9 月 23 日、高知大学 (高知県高知市)

⑦小野昌彦、個別支援計画の再構築による断続的欠席を呈した広汎性発達障害の疑いのあった児童の不登校未然防止、日本特殊教育学会第 52 回大会、2014 年 9 月 20 日、高知大学 (高知県高知市)

[図書] (計 4 件)

①小野昌彦編著、金子書房、ハンディシリーズ発達障害支援・特別支援教育ナビ発達障害のある子／ない子の学校適応・不登校対応、2017、112

②小野昌彦他、東洋館出版、考える福祉、2016、174-193

③小野昌彦他、ケースで学ぶ行動分析学による問題解決、2015、70-77

④小野昌彦他、改訂版 初めての特別支援教育 - 教職を目指す大学生のために -、有斐閣、2014、204-211

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 昌彦 (ONO, Masahiko)

明治学院大学・心理学部・教授

研究者番号：40280143